

今週の株式見通し

先週、米国の利下げ観測からNYダウは連日で過去最高値を更新し27,000ドルを突破。外国為替市場では、日米の金利差縮小による円高・ドル安が進行する中、日経平均株価は円高に伴う業績悪化懸念から約1か月ぶりに一時21,000円を割り込む場面もあった。また、18日には11営業日ぶりの売買代金2兆円を回復したものの2016年10月(12営業日連続)以来となる11営業日連続の売買代金2兆円割れを記録。NY市場の活況に比べ不安定な動きに終始したが、週末には前日の下落を取り返す400円超の値上がりから多少の安堵の声が聞かれる週であった。

米中貿易戦争が本格化してから1年が過ぎたが、このことの長期化懸念から、企業が生産拠点を中国の外に移す動きが加速している。米アップルから生産委託された中国企業は、ベトナムでのイヤホン生産に乗り出している。任天堂は、ニンテンドースイッチの生産の一部を今夏ベトナムに移管と発表。シャープは、ノートパソコン(ダイナブック=2018年10月東芝からシャープ傘下へ)の生産をベトナムへ移管することを検討、等々。中国の外への生産拠点移管の流れが鮮明になってきており、こうしたことを検討している世界の主要企業は50社を超えるという。

米中貿易戦争に伴うモノやカネの移動が徐々に数字に表れ始めている。今年1~5月の中国の対米輸出が前年同期比12%減った一方で、インドやベトナムなどの周辺国は関税を避けるための迂回輸出もあり、2ケタの増加となった模様。また、海外からの直接投資(FDI)も増加傾向にあり、今年1~3月のインドへのFDI(実行ベース)は177億円(約1兆9000億円)と26%増加しており、2018年通期の0.3%増から大幅に増加している。

こうした状況を中国政府はただ見守っているわけではない。というのも中国における外資企業のモノの輸出入額は2017年に約1兆8000億ドル(約200兆円)と全体の4割を超えており、中国経済全体における外資企業の存在感が大きい。このことから、米中貿易摩擦が激化した2018年以降、分野を選びながら市場開放を進めており、今年の6月末には石油やガスなどの7分野において外資規制を緩和することを発表。そして中国商務省によると、1~6月の海外直接投資(FDI)は約707億ドル(約7兆6000億円)と前年同期比3.5%増と一定の成果が上がっている。

しかし、このような努力が中国経済の下支え役として十分かどうかは現状不透明である。中国周辺国への生産移管が続くことで、中国国内の生産が減少、残業代削減等により国民全体の所得環境は厳しくなる。関税リスクを避けた生産移管が増加する一方で、中国の国内向けの生産は維持する企業も多く、二重の生産体制から、企業はコスト増や経営効率の悪化懸念も台頭してきているという。いまだ出口が見えない米中貿易戦争。今後、私たちの投資にどのような影響をもたらすか、好悪両面しっかり注視していきたい。

日経平均株価は、26週MA(移動平均線)を下値のめどとして6月半ばから上昇してきたが、やはり下降を続ける52週MAにしっかりと頭を押さえつけられる状況が続いている。一方、金曜日に木曜日の下落分をすかさず取り戻し、日足の5.25.75日MAが重なり合う21,400円台まで回復したことは好材料として安心感を醸し出している。そして売買代金が低迷していることもあってか、週間での上下の振幅が小さくなってきている。

昨今、業績修正が多いように感じるの気のせいだろうか。安川電機は業績修正後、あく抜け状態から上昇している。今週の日本電産等々の決算内容とその後の株価のトレンドを確り見ていきたい。

参考銘柄

- 3916 DIT 【特色】独立系情報サービス会社。ソフトウェア開発の比重が9割超。金融、通信などに顧客企業多い
 6099 エラン 【特色】全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CSセット」提供
 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想配当利回り一覧 2019/7/18

※株価：2019/7/18終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,396.5	154	6.43%
8304	あおぞら銀行	2,526	156	6.18%
8053	住友商事	1,615.5	90	5.57%
7270	S U B A R U	2,625	144	5.49%
4188	三菱ケミカルHD	731.1	40	5.47%
1808	長谷工コーポレーション	1,122	60	5.35%
7201	日産自動車	750.5	40	5.33%
5019	出光興産	3,010	160	5.32%
2768	双日	339.0	17	5.01%
8002	丸紅	699.7	35	5.00%
7272	ヤマハ発動機	1,832	90	4.91%
6472	N T N	306	15	4.90%
4502	武田薬品工業	3,701	180	4.86%
8306	三菱UFJフィナンシャル・G	516.2	25	4.84%
8411	みずほフィナンシャルG	155.9	7.5	4.81%
8316	三井住友フィナンシャルG	3,784	180	4.76%
8308	りそなHD	450.7	21	4.66%
9437	N T T ドコモ	2,592.5	120	4.63%
5301	東海カーボン	1,047	48	4.58%
4005	住友化学	480	22	4.58%
8031	三井物産	1,758.5	80	4.55%
6301	小松製作所	2,425.5	110	4.54%
7762	シチズン時計	533	24	4.50%
6178	日本郵政	1,111	50	4.50%
4631	D I C	2,787	125	4.49%
4004	昭和電工	2,926	130	4.44%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
8893	新日本建物	338	20	5.92%
2411	ゲンダイエージェンシー	442	25	5.66%
8903	サンウッド	475	25	5.26%
6257	藤商事	961	50	5.20%
8119	三栄コーポレーション	3,130	160	5.11%
3293	アズマハウス	1,580	80	5.06%
7722	国際計測器	705	35	4.96%
7523	アールビバン	611	30	4.91%
8887	リベレステ	815	40	4.91%
6384	昭和真空	1,235	60	4.86%
7837	アールシーコア	1,030	50	4.85%
6254	野村マイクロ・サイエンス	619	30	4.85%
8886	ウッドフレンズ	2,280	110	4.82%
6757	O S Gコーポレーション	736	35	4.76%
3948	光ビジネスフォーム	383	18	4.70%
9640	セゾン情報システムズ	1,827	85	4.65%
5742	エヌアイシ・オートテック	842	39	4.63%
1994	高橋カーテンウォール工業	650	30	4.62%
8890	レーサム	990	45	4.55%
6919	ケル	798	36	4.51%
6889	オーデリック	4,005	180	4.49%
8931	和田興産	759	34	4.48%
7711	助川電気工業	656	29	4.42%
2714	プラマテルズ	521	23	4.41%
5162	朝日ラバー	681	30	4.41%
2362	夢真HD	798	35	4.39%

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。